

平成 25 年 7 月 31 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長 馬場 信輔
(コート`番号 : 8304)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 梶谷博之 (電話: 03(3263)1111)

平成 26 年 3 月期第 1 四半期決算について ～ 当期純利益 133 億円、通期業績予想進捗率 32.5% ～

当行は、本日 7 月 31 日、平成 26 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 208 億円、当期純利益が 133 億円となり、通期業績予想各々 880 億円、410 億円に対し、23.6%、32.5%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期は、国内経済に回復の兆しが見られる一方、国内外で不安定な市場環境が続きました。当期純利益は前年同期実績を 27%上回る 133 億円となり、通期業績予想 410 億円の達成に向けて順調なスタートを切ることが出来ました。マス・アフルエント層のお客さま向け金融商品販売が好調に推移するほか、過年度に実施した投資案件からの収益が寄与するなど、収益の積み上げが着実に進展しております。なお、本日発表のとおり、当行は第 1 四半期配当の支払いを決定し、普通株式につきましては 1 株あたり 3 円 00 銭の配当を実施いたします。

当行は新たな経営体制のもと、引き続き経営資源の効率的な運営に努め、ビジネスモデルの着実な実行を通じて持続的な成長を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 208 億円（前年同期比 2 億円、1.0%増）、連結実質業務純益は 110 億円（同 2 億円、1.7%増）となりました。当期純利益は 133 億円（同 29 億円、27.5%増）となり、通期業績予想 410 億円に対する進捗率は 32.5%と順調に推移しております。

- ・ 資金利益は 111 億円と前年同期比 10 億円（8.4%）の減少となる一方、非資金利益はマス・アフルエント層のお客さま向け金融商品販売に係る利益の伸長や、不良債権関連等の組合出資利益が寄与し、前年同期比 12 億円（14.4%）増加の 97 億円となり、連結粗利益は 208 億円となりました。また、連結粗利益には含まれないものの、業務性の収益として日本株 ETF の売却益等 16 億円を計上しております。
- ・ 経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 47.1%と前年同期比 0.4 ポイントの改善となっております。
- ・ 与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、将来に備えたより保守的な引当を行ったことから、38 億円の費用（前年同期は 4 億円の利益）となりました。
- ・ 経常利益は、海外連結子会社を通じ過年度に投資した出資案件の売却益等が寄与したことにより、152 億円（前年同期比 53 億円、53.1%増）となりました。

- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は67.7%となっており、安定した水準を維持しております。また、手元流動性の残高は約5,100億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行ってきたことから、前期末比87億円（8.2%）減少の976億円となり、開示債権比率は前期末から0.13ポイント改善の3.70%となりました。当期末の開示債権に対する保全率は90.2%と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は前期末比0.32ポイント増加の2.65%（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。
- 平成25年6月末の自己資本比率ならびにTier1比率については、後日発表いたしますが、前期末の自己資本比率15.70%、Tier1比率16.27%から若干上昇する見込みです。

2. 平成26年3月期第1四半期業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 第1四半期実績 ㉑	398	208	110	152	133	11円05銭
平成25年3月期 第1四半期実績 ㉒	290	205	108	99	104	6円97銭
前期比 ㉑-㉒	108	2	2	53	29	4円08銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	37.1%	1.0%	1.7%	53.1%	27.5%	58.5%
平成26年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓	—	880	480	420	410	33円73銭
進捗率(%) ㉑/㉓	—	23.6%	22.9%	36.2%	32.5%	32.8%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期 第1四半期実績 ㉑	323	195	105	85	69	5円53銭
平成25年3月期 第1四半期実績 ㉒	281	197	106	102	108	7円19銭
前期比 ㉑-㉒	42	-2	-1	-16	-39	-1円66銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	15.0%	-0.8%	-1.3%	-16.1%	-36.3%	-23.1%
平成26年3月期 (12ヶ月) 予想㉓	—	830	455	400	380	31円16銭
進捗率(%) ㉑/㉓	—	23.5%	23.0%	21.3%	18.1%	17.7%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①		参照 ページ
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	205	845	208	2	1.0%	-
資金利益	121	460	111	-10	-8.4%	4
役務取引等利益	20	100	29	9	45.8%	4
特定取引利益	13	62	21	8	65.0%	5
国債等債券損益	44	142	-1	-45	-	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	8	80	48	40	480.4%	5
経費	-98	-387	-98	-0	0.2%	6
連結実質業務純益	108	458	110	2	1.7%	-
経常利益	99	411	152	53	53.1%	-
当期純利益	104	406	133	29	27.5%	-

与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	4	-24	-38	-41	-	6
株式等関係損益	-1	0	78	79	-	6
法人税等	6	-3	-18	-24	-	6

連結粗利益は 208 億円(前年同期比 2 億円、1.0%増)となり、通期業績予想 880 億円に対する進捗率は 23.6%となりました。

資金利益は、貸出金利回りが低下し貸出金利息が減少したこと等から、111 億円と前年同期比 10 億円 (8.4%) の減少となる一方、非資金利益は前年同期比 12 億円 (14.4%) 増加の 97 億円となりました。マス・アフルメント層のお客さま向け金融商品販売に係る利益の伸長等により、役務取引等利益が 29 億円 (同 9 億円、45.8%増) になるとともに、特定取引利益も 21 億円 (同 8 億円、65.0%増) とそれぞれ前年同期比増加しました。国債等債券損益は 1 億円の損失(前年同期は 44 億円の利益)となりましたが、不良債権関連等の組合出資利益が寄与し、国債等債券損益を除くその他業務利益は 48 億円 (同 40 億円、480.4%増) と前年同期比増加しました。なお、連結粗利益には含まれないものの、業務性の収益として日本株 ETF の売却益等 16 億円を計上しております。

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円、OHR は 47.1%と前年同期比 0.4 ポイント改善となっております。以上の結果、連結実質業務純益は 110 億円 (前年同期比 2 億円、1.7%増) となり、通期業績予想 480 億円に対する進捗率は 22.9%となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、将来に備えたより保守的な引当を行ったことから、38 億円の費用 (前年同期は 4 億円の利益) となりました。

経常利益は、海外連結子会社を通じ過年度に投資した出資案件の売却益等が寄与したことにより 152 億円 (前年同期比 53 億円、53.1%増) となり、通期業績予想 420 億円に対する進捗率は 36.2%となりました。法人税等は、18 億円 (前年同期は 6 億円の利益) の費用となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比 29 億円 (27.5%) 増加の 133 億円となり、通期業績予想 410 億円に対する進捗率は 32.5%と順調に推移しております。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
資金利益 a－b	121	460	111	-10
資金運用収益 a	172	648	152	-20
貸出金利息	121	470	108	-12
有価証券利息配当金	43	145	38	-5
その他受入利息	4	17	3	-1
スワップ受入利息	5	16	3	-2
資金調達費用 b	-51	-188	-41	10
預金・譲渡性預金利息	-39	-143	-31	8
債券利息	-5	-13	-2	3
借入金利息	-1	-5	-1	-0
その他支払利息	-3	-12	-3	-0
スワップ支払利息	-4	-15	-4	-0

(1)②資金利鞘

	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
資金運用利回り a	1.68%	1.56%	1.48%	-0.20%
貸出金利回り b	1.94%	1.88%	1.67%	-0.27%
有価証券利回り	1.33%	1.12%	1.15%	-0.18%
資金調達利回り c	0.55%	0.49%	0.43%	-0.12%
資金粗利鞘 a－c	1.13%	1.07%	1.05%	-0.08%
貸出金利回り－資金調達利回り b－c	1.39%	1.39%	1.24%	-0.15%

資金利益は、貸出金利回りが低下し貸出金利息が減少したこと等から、111 億円（前年同期比 10 億円、8.4%減）となりました。資金調達利回りは、個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力した結果、前年同期の 0.55%から 12bps 低下し 0.43%となりました。資金粗利鞘は、資金運用利回りの低下から 1.05%となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
役務取引等利益 a－b	20	100	29	9
役務取引等収益 a	22	107	32	10
貸出業務等	13	60	11	-2
証券業務・代理業務	6	35	17	11
その他の受入手数料	3	12	4	1
役務取引等費用 b	-2	-7	-3	-1

役務取引等利益は 29 億円と前年同期比 9 億円（45.8%）増加しました。

なお、マス・アフルエント層のお客さまの運用ニーズに合わせた投信・年金・仕組債等の販売に係る利益は 18 億円（前年同期比 134.9%増）と引き続き好調に推移しており、前年同期実績を大きく上回っております。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
投信・年金・仕組債等の販売に係わる利益	8	43	18	10

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
特定取引利益	13	62	21	8
うち特定金融派生商品利益	9	39	14	5
その他	3	23	7	3

特定取引利益は、上記の仕組債の販売やその他デリバティブ関連商品の販売が好調であったことから、21 億円（前年同期比 8 億円、65.0%増）となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
国債等債券損益	44	142	-1	-45
日本国債	12	31	1	-11
外国国債およびモーゲージ債	30	67	-13	-43
その他	2	44	11	9
うち CDO	-0	-1	1	1
うちヘッジファンド（その他目的）	1	4	0	-0
その他	1	41	10	9

国債等債券損益は、不安定な市場環境の中、米国債等のポジション調整を行ったことから、1 億円の損失（前年同期は 44 億円の利益）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
その他業務利益	8	80	48	40
外国為替売買損益	-4	5	4	7
金融派生商品損益	-2	-7	2	3
組合出資損益	6	47	36	31
不動産関連	4	6	8	4
不良債権関連	4	16	19	15
その他（バイアウト、ベンチャー他）	-2	26	9	12
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	6	22	4	-1
債券費	-0	-0	-0	0
その他	2	13	2	-0

国債等債券損益を除くその他業務利益は、不良債権関連やバイアウト等の組合出資利益が増加したこと等から、48 億円（前年同期比 40 億円、480.4%増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
経費	-98	-387	-98	-0
人件費	-47	-193	-49	-2
物件費	-44	-176	-43	1
税金	-7	-19	-6	0

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、前年同期比ほぼ横這いの 98 億円、OHR は 47.1%と前年同期比 0.4 ポイント改善しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	4	-24	-38	-41
貸出金償却	-3	-27	-3	0
債権売却損等	1	-63	3	3
貸倒引当金	-4	49	-53	-50
個別貸倒引当金	-10	-141	-19	-8
一般貸倒引当金	7	190	-35	-41
オフバランス取引 信用リスク引当金	1	3	-2	-2
償却債権取立益	9	14	17	8

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の予防的措置をとってきたことにより償却債権取立益等が発生する一方、将来に備えたより保守的な引当を行ったことから、38 億円の費用（前年同期は 4 億円の利益）となりました。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.65%（連結ベース）と前期末比 0.32 ポイント増加しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
株式等関係損益	-1	0	78	79

株式等関係損益は、海外連結子会社を通じ過年度に投資した出資案件の売却益等が寄与したことにより、78 億円の利益（前年同期は 1 億円の損失）となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	比較 ②－①
	4-6 月期 ①	通期	4-6 月期 ②	
法人税等	6	-3	-18	-24

法人税等は、18 億円の費用（前年同期は 6 億円の利益）となりました。なお、当期より繰延税金資産の算定における将来課税所得の見積り期間を 3 年から 5 年に変更しておりますが、将来予測の不確実性等を勘案し、保守的な税効果の算定を行っております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①		平成 24 年 6 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	50,167	45,953	-4,214	-8.4%	48,751	-
貸出金	27,197	25,758	-1,439	-5.3%	24,744	8
有価証券	13,058	12,925	-133	-1.0%	13,135	9
現金預け金	4,045	1,910	-2,135	-52.8%	3,050	-
その他	5,867	5,360	-507	-8.6%	7,822	-
負債の部	44,808	41,036	-3,773	-8.4%	42,699	-
預金	27,034	26,618	-416	-1.5%	27,063	} 8
譲渡性預金	3,355	1,976	-1,379	-41.1%	1,303	
債券	1,694	1,594	-100	-5.9%	2,081	
その他	12,725	10,848	-1,878	-14.8%	12,253	-
純資産の部	5,358	4,917	-441	-8.2%	6,052	-
資本金	1,000	1,000	-	-	4,198	-
資本剰余金	3,307	3,102	-205	-6.2%	336	-
利益剰余金	1,985	1,937	-47	-2.4%	1,684	-
自己株式	-993	-993	-	-	-154	-
その他有価証券評価差額金	123	-69	-192	-	66	-
その他	-63	-60	3	-	-76	-
負債及び純資産の部合計	50,167	45,953	-4,214	-8.4%	48,751	-

当期末の連結総資産は 4 兆 5,953 億円（前期末比 4,214 億円、8.4%減）となりました。貸出金は 2 兆 5,758 億円（同 1,439 億円、5.3%減）、有価証券は 1 兆 2,925 億円（同 133 億円、1.0%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 1,795 億円減少しました。個人のお客さまからの調達は 2 兆 436 億円（前期末比 291 億円、1.4%減）、コア調達に占める比率は 67.7%となっており、安定した水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 1,036 億円（同 3,773 億円、8.4%減）となりました。

純資産は、資本再構成プランに基づく、資本剰余金を原資とする特別優先配当の実施による公的資金の一部返済および配当金の支払い等により、4,917 億円（前期末比 441 億円、8.2%減）となりました。一株当たり純資産額は 289.51 円（前期末 308.58 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

（単位：億円）	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
個人	20,727	20,436	-291	21,516
事業法人等	7,074	5,130	-1,944	4,110
金融法人（債券）	1,649	1,552	-97	2,000
金融法人（預金等）	2,633	3,070	438	2,820
計	32,083	30,188	-1,895	30,446

引き続き、個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 436 億円（前期末比 291 億円、1.4%減）、コア調達に占める比率は 67.7%となっており、安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 5,100 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
貸出金	27,197	25,758	-1,439	24,744

貸出金は、2 兆 5,758 億円（前期末比 1,439 億円、5.3%減）となりました。国内向け貸出は第 1 四半期特有の短期ローンの回収や、不動産ノンリコースローン等の返済の影響により前期末比 1,468 億円減少しましたが、海外向け貸出は前期末比 29 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
国債	4,650	5,708	1,058	5,847	60	12	-48	67
うち短期国債	1,502	2,802	1,300	2,536	0	-0	-0	-0
うち 15 年変動国債	1,468	1,461	-7	1,490	38	31	-7	60
地方債	113	150	36	87	2	-0	-2	1
社債	642	653	11	673	-1	-4	-3	-1
株式	270	263	-7	267	5	6	1	-1
外国債券	4,658	3,328	-1,330	3,871	-7	-118	-110	26
その他	2,725	2,824	99	2,390	121	46	-75	15
ヘッジファンド	90	89	-2	93	17	19	2	16
ETF	696	701	4	812	32	11	-21	1
組合・LP 出資	525	546	21	539	2	4	1	3
REIT	287	250	-37	133	72	19	-52	-5
その他	1,127	1,239	112	812	-2	-7	-5	0
うち投資信託	1,000	1,195	195	701	0	-5	-5	1
有価証券計	13,058	12,925	-133	13,135	180	-58	-238	107

有価証券は前期末比 133 億円減の 1 兆 2,925 億円となりました。短期国債の増加等により国債が 5,708 億円（前期末比 1,058 億円、22.7%増）となる一方、不安定な市場環境の中、米国債等のポジション調整を行ったことから、外国債券は 3,328 億円（同 1,330 億円、28.6%減）となりました。

当期末の評価損益は、58 億円の評価損（前期末は 180 億円の評価益）となりました。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 25 年 6 月末現在：貸借対照表計上額 99 億円、評価損益+8 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
組合・LP 出資	525	546	21	539
不動産関連	130	133	3	123
不良債権関連	238	261	22	247
その他（ハイアウト、ベンチャー他）	156	152	-5	169
ヘッジファンド	90	89	-2	93

組合・LP 出資は、前期末比 21 億円（4.0%）増加の 546 億円となりました。また、ヘッジファンドは、前期末比 2 億円（1.8%）減少しております。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 25 年 3 月末 ①	平成 25 年 6 月末 ②	比較 ②－①	平成 24 年 6 月末
破産更生債権等	72	29	-43	47
危険債権	792	704	-88	639
要管理債権	200	243	43	356
開示債権合計 ④	1,063	976	-87	1,043
正常債権 ⑤	26,688	25,364	-1,324	24,336
総与信計 ⑥（④＋⑤）	27,751	26,340	-1,411	25,379
開示債権比率 ④/⑥	3.83%	3.70%	-0.13%	4.10%

金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、債務者の状況に応じた適切な対応を行っていることから、前期末比 87 億円（8.2％）減少の 976 億円となり、開示債権比率は前期末から 0.13 ポイント改善し 3.70％となりました。当期末の保全率は 90.2％と引き続き高水準を維持しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は、前期末比 0.32 ポイント増加の 2.65％（連結ベース）と引き続き高い水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。